

目標指標1 漁業産出額

【目標値の考え方】

生産力を測る指標として、「漁業産出額」を設定。

〈海面漁業（漁船漁業）〉

- ・令和7年までは資源管理の高度化に努めながら現状維持、
令和8年度以降は資源が徐々に回復すると想定し、算出

〈養殖業〉

- ・品目ごと（カキ、ホタテガイ、ギンザケ、ホヤ、ノリ、ワカメ、コンブ等）に、生産動向と今後の取組から目標水揚数量、期待できる単価を想定し、算出

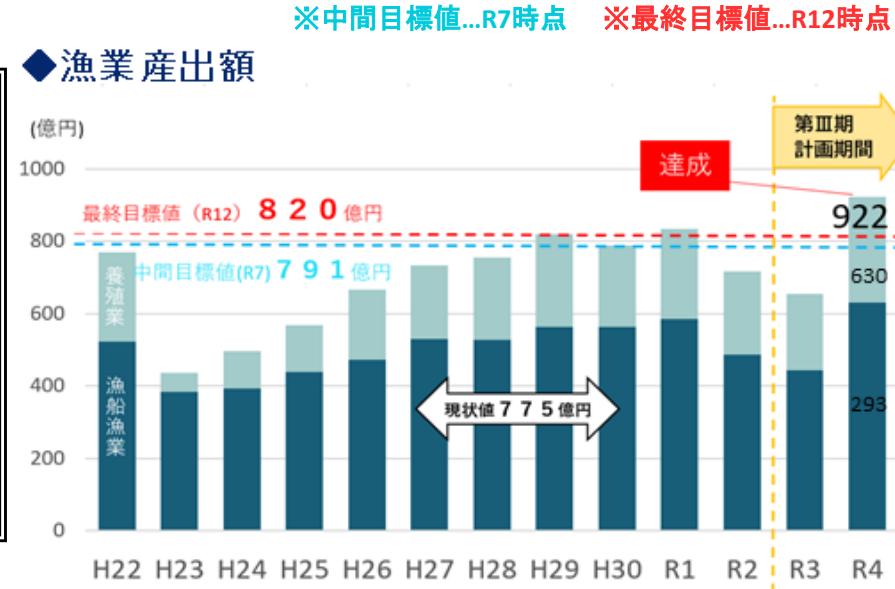
【分析概要】

〈漁船漁業〉

- ・震災後（H23）に落ち込み、その後回復傾向
- ・R4は630億円と最終目標値557億円を上回った。需給バランスの変化に起因する単価の増加等が要因と推察される。

※（参考）魚種構成

- ・イカ類、サンマ、サケ・マス類が減少
- ・H30年からマイワシ、R3年からサバ類が大きく増加
- ・タチウオ、チダイなど暖水性魚種の水揚げも増加傾向



※端数処理により、漁船漁業と養殖業の合計とその内訳が異なります。

〈養殖業〉

- ・震災後（H23）に落ち込み、その後回復傾向
- ・R4は293億円と最終目標値263億円を上回った。

※（参考）

直近3年平均産出額と中間目標値（R7）との比較

- ・カキで91%（31億円/34億円）
- ・ホタテガイで82%（23億円/28億円）
- ・ギンザケで123%（97億円/79億円）
- ・ホヤで44%（3.5億円/8.0億円）
- ・ノリで90%（46億円/51億円）
- ・ワカメで108%（43億円/40億円）となっている。

目標指標2 漁業所得及び新規就業者数

【目標値の考え方】

◆漁業所得

漁業者が将来にわたり、十分な所得を確保することが重要であることから「漁業所得」を目標指標として設定

〈沿岸漁船漁業〉

- 定期的な設備投資を行い、水揚の変動等が生じても安定した経営ができるよう目標所得を設定

〈養殖業〉

- 浜プランの目標値等を参考に目標所得を設定

◆新規就業者

経営体が十分な所得を得ながら、目標とする漁業算出額を達成するためには、経営体数の適正化が必要。適正な経営体数の維持に新規就業者の確保は不可欠であることから、「新規就業者数」を目標指標として設定

【分析概要】

◆漁業所得

〈沿岸漁船漁業〉

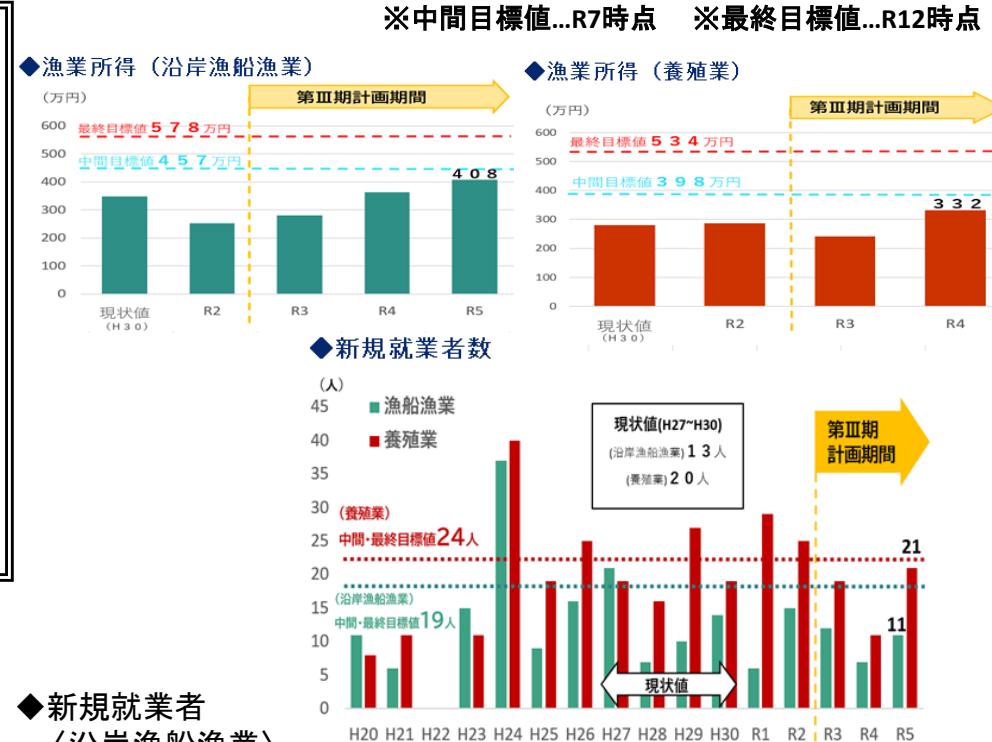
- R2に落ち込み、その後、増加傾向。
- 2023漁業センサス(速報値)の経営体数を用いてR5漁業所得を試算したところ518億円と中間目標値457億円を上回った。(経費率は策定期と同様の率で算出)

※(参考)

- 農水省の漁業経営統計調査による全国の漁船漁業における支出割合(漁労収入に占める漁業支出の割合)は大きく増加

〈養殖業〉

- R3に落ち込み、R4は増加。
- R4は332億円と中間目標値398億円を下回っている。なお、2023漁業センサス(速報値)の経営体数を用いてR5漁業所得を試算した結果においても、367億円と中間目標値398億円を下回っている。



◆新規就業者

〈沿岸漁船漁業〉

- 震災後H24に大きく増加。その後、5~25人の範囲で増減しながら推移。R5は11人と中間目標値19人を下回っている。

〈養殖業〉

- 震災後H24に大きく増加。その後、15~25人前後で推移し、R4に大きく落ち込み、R5は21人と中間目標値24人を下回っている。

※(参考)

- 沿岸漁船漁業・養殖業ともにR4に落ち込んでいる。全産業(総務省統計局「労働力調査」)では、新規就業者数が前年と比較して上回っており、コロナ5類移行によるオンラインサービスの拡大や旅行需要の回復等により他産業の需要が高まり、競合したことが減少の要因と推察する。

目標指標3 水産加工品出荷額

【目標値の考え方】

水産加工品の製造・供給能力は水産業の流通・加工分野において、重要な要素となることから、「水産加工品出荷額」を目標指標として設定

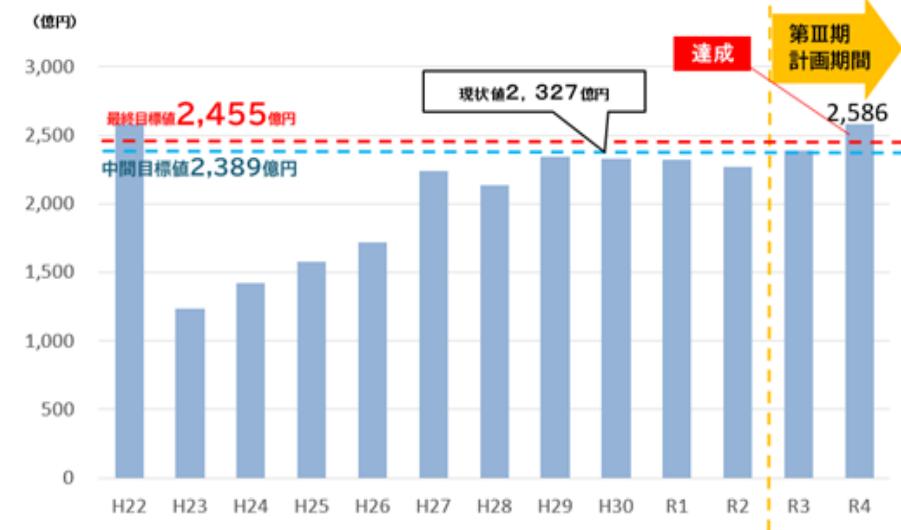
- ・近年の社会情勢や品目別の動向を参考とし、そこから期待できる製造品目ごとの出荷額の合計額を目標値として算出
- ・海藻加工、冷凍水産物、水産缶詰・瓶詰は製造品出荷額等を伸ばしていく品目として選定した。

※加工品目

水産缶詰・瓶詰、海藻加工、水産練製品、塩干・塩蔵品、冷凍水産物、冷凍水産食品、その他水産食品

※中間目標値…R7時点　※最終目標値…R12時点

◆水産加工品出荷額



【分析概要】

- ・震災によりH23水産加工品出荷額は、震災前(H22)の半分程度まで落ち込んだが、その後徐々に回復。
- ・R4は2,586億円と中間目標値2,389億円を大きく上回った。

※（参考）

- ・品目別に見ると、冷凍水産食品や冷凍水産物の出荷額が令和2年度以降伸びており、輸出の増加やコロナ禍以降の消費・流通形態の変化等が要因として推察される。
- ・農水省のR4水産加工業経営実態調査によると回答のあった6,855者のうち5,124者（74.7%）が国が行う施策へ要望有りと回答している。そのうち、最も回答の多かった要望は、設備投資支援2,414者（35%）。次いで原料確保支援2,398者（35%）、衛生対策支援1,281者（19%）等多様な要望が挙げられている。

目標指標4 水産加工業付加価値額

【目標値の考え方】

加工原料不足や価格の高騰など、取り巻く環境が深刻化する中、本県水産加工業が持続していくためには、生産・販売活動において、一層の付加価値を付け、収益性を高めていくことが必要

このため、水産加工業の収益性の高さや質の高い製品の製造力を測る指標として、「水産加工業付加価値額（※）」を設定

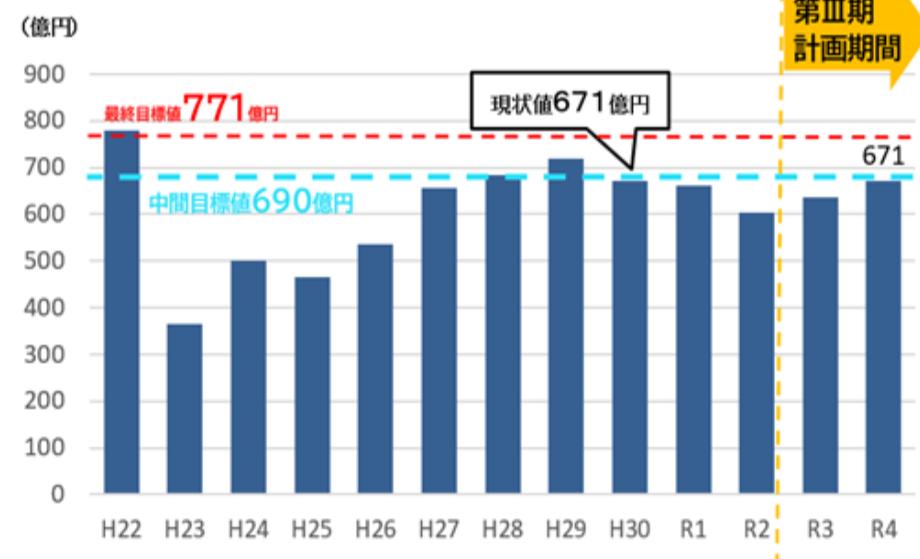
（※）水産加工業付加価値額

生産額（税込）から原材料費、減価償却費、税（消費税等）を差し引いた金額

・付加価値額の目標値は、「生産額」や「原材料使用額等」の今後の見込みを考慮し、設定

※中間目標値…R7時点　※最終目標値…R12時点

◆水産加工業付加価値額



【分析概要】

- 震災によりH23水産加工業付加価値額は、震災前（H22）の半分程度まで落ち込んだが、その後徐々に回復・
- R4年は、671億円と中間目標値を若干下回っている。
- 直近年度（R4）では、水産加工品出荷額が目標値を上回る一方、水産加工業付加価値額は目標値に達しておらず、原材料費高騰等の影響を大きく受けていると思慮される。

※（参考）

- 工業統計調査（R4～経営構造実態調査）の原材料・燃料・電力の使用額は、H28以降増加傾向にあり、水産加工業における製造コストが増加している。

目標指標5 世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額

【目標値の考え方】

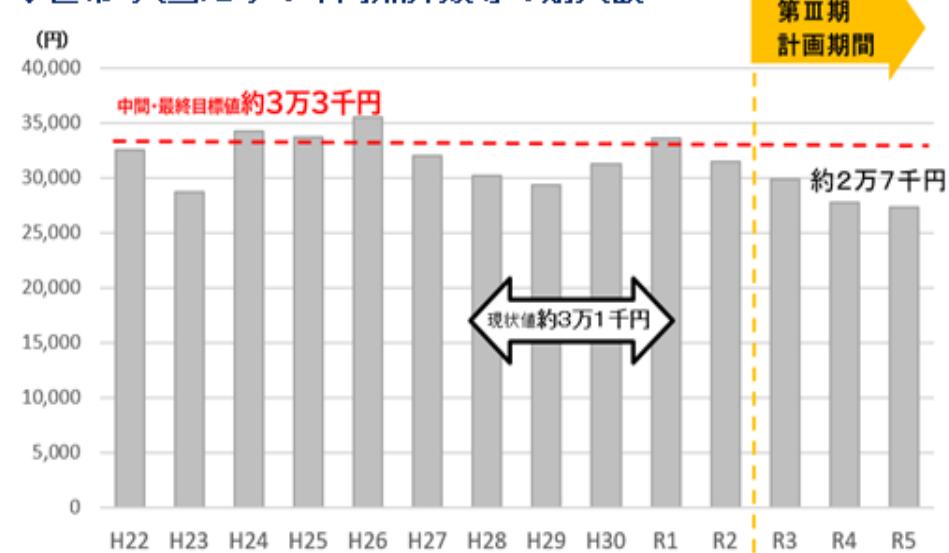
全国的に魚離れが進む中、持続的に水産振興を図るために、県民が水産物を積極的に利用していくことが不可欠

このため、魚食習慣を追跡できる指標として、「世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額」を設定

- ・家計調査（総務省）の結果では、世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額は全国的に減少傾向
- ・世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額において、仙台市はH25、26及びR1に全国1位を獲得
- ・全国トップクラスの魚食習慣が根付いている県を目指し、令和7年・12年の目標値は共に購入額3万3千円（全国平均+20%）とした。

※中間目標値…R7時点 ※最終目標値…R12時点

◆世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額



【分析概要】

- ・H26からH29にかけて減少傾向。H30・R1は増加し、その後、再び減少傾向
- ・R5購入額は、約2万7千円と中間目標値約3万3千円を下回っている。
- ・冷水性魚種の不漁や物価高騰によるコスト高の影響を受け、購入単価（購入額／購入量）が増加傾向にあること。また、これにより、これまで家庭の食卓に馴染みが深かった前浜原料の生鮮魚介類（サンマ、サケ等）を購入しづらくなつたことなどが購入量減少の要因として考えられる。

目標指標6 産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO2削減効果

【目標値の考え方】

水産業を持続させるためには、豊かな自然や漁場を守り、近年、環境志向の高まりや世界的なSDGsの推進など、産業活動を通じて持続的な社会づくりに貢献していく必要がある。このため、海藻養殖の増産・藻場の造成とそれにより得られる大気中CO2の削減効果を目標指標として設定

- ・CO2削減効果が知られているワカメ・コンブ等の海藻については、現状値からの増産目標を設定
- ・また、県では、現在進行している磯焼け対策をまとめた「宮城県藻場ビジョン」を策定し、令和11年までに藻場面積を現状の2倍超（藻場全体面積1,771ha）まで回復させる計画であることから、藻場造成面積を目標指標として設定

【分析概要】

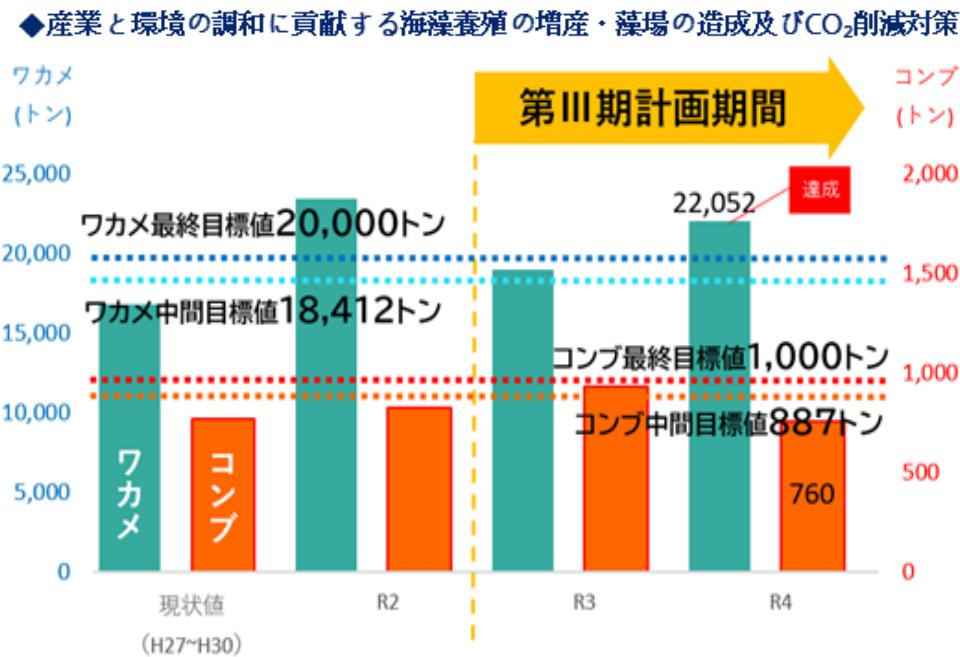
◆海藻養殖

- ・ワカメ養殖の生産量は、R2～4は、中間目標値18,412トンを上回っている。
- ・コンブ養殖の生産量は、R3まで増加傾向にあり、R3は中間目標値887トンを上回っていたが、R4は落ち込み、中間目標値を下回った。

◆藻場

- ・令和8年度の県内一斉藻場面積調査に向けて予算確保に努めているところ。
藻場造成面積の評価については、当調査を踏まえて実施予定
- ・藻場造成に向けた取組については、現在、ソフト対策として、漁業者のウニ除去など藻場保全活動等への支援、ハード対策としては、藻類着底基質の整備等を実施しており、引き続き、藻場ビジョン（R2～11）に沿って取組を進めていく。

※中間目標値…R7時点 ※最終目標値…R12時点



目標指標7 漁港施設の長寿命化対策

※最終目標値...R8時点

【目標値の考え方】

将来、発生が予想される自然災害に対し、復旧した施設が十分に機能を発揮するためには、日常点検も含めた維持管理が重要

県では、H30から漁港施設の保全工事に着手しており、漁村・漁港の防災機能強化には、予防保全型の長寿命化対策を推進していくことが重要であることから、長寿命化対策を実施した施設の割合を目標指標として設定。

- 対象漁港は、流通拠点5漁港（全て県管理）、生産拠点漁港56漁港（県管理19漁港、市町管理37漁港）
- 令和8年度までに保全工事を実施。対象施設の選定については、宮城県の圏域計画の改訂作業に合わせて検討していくこととなっている。

◆漁港施設の長寿命化対策

最終目標100%（R8）



【分析概要】

- 実績値は、施設（防波堤等）単位で算出している。※分母は96施設（防潮堤等）
- 物価高騰等による工事費の増加等の影響により、工事に遅れが生じている。
- 令和3年11月における小々汐防波堤倒壊を受け、同種構造の施設に対して優先的に長寿命化対策を実施することとしている。

目標指標8 主要5漁港の水揚量・額

【目標値の考え方】

主要5漁港における水揚の大部分は、漁船漁業により漁獲された水産物であり、水産資源の影響を大きく受けるが、より多くの水産物を水揚するためには、核となる魚市場の受入機能に加え、水揚、加工、流通、販売、消費の各機能が充実していることが重要であり、水産都市としての総合力が必要。

このため、本県水産業の総合力を計る指標として、「主要5漁港の水揚量・額」を設定。

- ・近年の主要5市場の卸売業者の営業損益額のマイナスを補う水揚額を目標値として算出

〈県内船〉

- ・令和7年までは資源管理に努め、令和12年は回復した資源を活用。

〈県外船〉

- ・漁船誘致活動等に取り組み水揚量の増加に努める。

※目標指標①漁業算出額は属人統計、本指標は属地統計。

【分析概要】

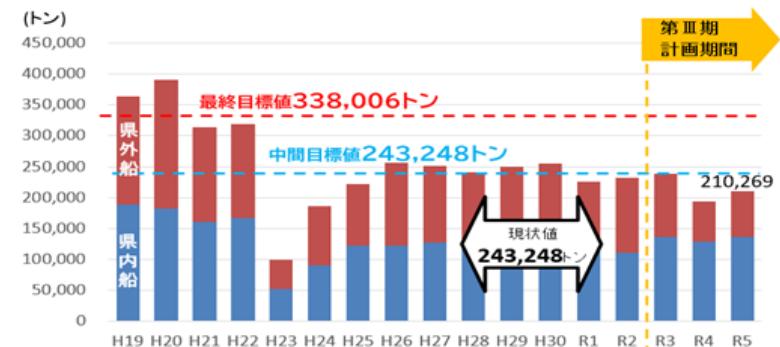
- ・全国的な水揚量減少に伴い、市場に流通している水産物の総量が減少していることなどから、魚価が高騰しており、それに応じて水揚額が増加。
- ・R5水揚量は210,269トンと中間目標値243,248トンを下回っている一方、R5水揚額は671億円と中間目標値563億円を上回っている。

※（参考）

- ・県水産物水揚統計を見ると、県外船の水揚量の減少が顕著。サンマ棒受網漁業、鰯鰆旋網漁業の減少による影響が大きい。

※中間目標値...R7時点 ※最終目標値...R12時点

◆主要5漁港の水揚量



◆主要5漁港の水揚額

